

# ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第120期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の政権交代等によって先行きに対する不透明感が高まりましたが、経済への影響は限定的なものに留まり、全体として緩やかに成長しました。

我が国経済につきましては、個人消費は足踏み状態が続いたものの、雇用・所得環境は改善傾向にあり、また、民間設備投資は年度後半に円安が進行したこと等により持ち直しの動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発や交通インフラ整備等の需要に支えられて公共・民間ともに底堅さを維持し、労務需給は引き続き安定的に推移しました。

こうした中、当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、前期に策定した「中期経営計画（2015～2017年度）」に基づき、当社建設事業の再生・強化に向けた取り組みを集中的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に向けて取り組んでまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済につきましては、海外の政治・経済の先行きに不透明感はあるものの、政府・日銀による各種政策の実施が下支えとなって個人消費や民間設備投資が改善し、景気は緩やかに回復していくと期待しております。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移する見通しではありますが、今後、大規模再開発ビルや東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの施

工時期が重なることに伴う繁忙により、建設コストが高騰する懸念があることから、施工体制の確保、生産性の向上等に一層の企業努力を要する経営環境になると考えております。

このような環境の中、当社グループは、今後予想される繁忙期に対する備えと中長期的な視点から、事業環境の変化に対応できる事業体制の確立に向けて、「中期経営計画（2015～2017年度）」に掲げた施策を一層推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、全社的な見地による受注判断と施工体制の構築を徹底しながら、ICT活用を含めた省力化・自動化技術の開発や協力会社と一体となった業務改善等による生産性の向上を図り、技術力とコスト競争力の強化に努めてまいります。

国内開発事業につきましては、バランスのとれた資産構成による安定的な利益確保を目指して、優良プロジェクトの創出とノンアセットビジネスの推進に取り組んでまいります。

海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕に加えて、現地企業の買収・提携等を通じた新たな顧客や事業分野などの開拓による建設受注の機会多様化を図るとともに、開発事業の収益安定化に向けて既存・新規プロジェクトへの効果的な投資・運営を推進し、着実な成長を目指します。

建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリング・環境分野等の得意技術を活かした上流段階からのプロジェクトへの参画や、リニューアル分野の深耕、インフラの維持・更新に取り組むほか、施設の運営管理等にグループ会社と連携して対応することにより、付加価値の向上と収益源の多様化を図ってまいります。

これらの施策を推進するために、財務体質の改善・強化に引き続き留意しながら、持続的な成長に向けてグループ経営基盤を確立してまいります。グループ会社の連携強化や事業戦略に即した技術開発を一層促進することに加えて、次世代の担い手確保を見据え、社員と協力会社の双方にとって魅力的な職場環境の実現を目指す「鹿島働き方改革」に挑戦するとともに、当社グループの事業を担う人材の育成に長期的視点から取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月